

中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業

令和4年度概算要求額 **4.1億円（2.7億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 世界経済の復調が予測され、日本企業が海外の成長力を取り込むことが不可欠である一方、中小企業の輸出比率は約4%に留まります。
- 中堅・中小企業が輸出を増加させるには、EC市場の拡大などのデジタル化の進展・マーケット環境の急激な変化への対応が求められます。
- また、RCEP協定の発効を控える中、手続面のハードルを理由としてEPAを十分に利用出来ていないような中堅・中小企業を後押しし、中小企業の輸出における競争力向上を図ることは、今後一層重要です。
- 本事業では、こうした変化に対応した、民間事業者間の連携による新たな輸出ビジネスモデルを創出するため、以下の取組を推進します。
 - ① 民間事業者による有望な輸出支援の取組への実証的な支援
 - ② 輸出に係る多様なビジネスモデルの調査、輸出戦略の形成・横展開
- これらの取組を通じて、輸出ビジネスにおける多様な課題へ対応するとともに、最終的には、中堅・中小企業の海外展開が民間企業間の連携により、自律的に拡大する仕組みの構築を目指します。

成果目標

- 中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を2030年までに35.5兆円とする（2018年：23.7兆円）

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 実証事業

- 中堅・中小企業者の輸出を支援する民間事業者による新たなビジネスモデルについて、有望な事例を公募し、ECサイト構築費、プロモーション経費、商談会経費等について実証的に支援する。

〇想定される輸出支援ビジネスモデル

① 国内プラットフォーム海外展開型

中堅・中小企業と顧客を結ぶ国内のプラットフォームにつき、海外へのサービス展開拡大を図り、プラットフォーム参画企業の輸出拡大を目指すビジネスモデル

② BtoB向けデジタルプラットフォーム型

世界各国のサプライチェーンを把握するデジタルプラットフォームを活用し、機械や素材等BtoB商材の輸出拡大を実現するビジネスモデル

③ EPA手続支援ツール型

中堅・中小企業が簡便かつ低コストで利用できる、EPA利用のためのデジタルプラットフォームの整備を図り、中堅・中小企業のEPA利用促進と、それによる海外輸出における競争力向上を実現するビジネスモデル

新たな輸出支援ビジネス実証
(ECサイト構築、共通プロモーション、EPA手続ツール等)

中堅・中小企業

輸出

海外市場

(2) 調査・普及事業

- 新たな輸出ビジネスモデル構築のため、工業製品や食品等の各産業、EC活用やBtoB・BtoC・サービス貿易といった輸出形態、先進国、途上国やフロンティア市場（中東、南米、アフリカ等）等の輸出エリアに応じ、多様なケースにおける調査を行う。

産業

輸出形態

輸出エリア

新たな
ビジネスモデル